

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第112期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	K A N D E N K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 社長執行役員 田母神 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03 - 5476 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清野 慈文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03 - 5476 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清野 慈文
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 北関東・北信越営業本部 埼玉支店 ( 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目195番地1 )  株式会社関電工 東関東営業本部 千葉支店 ( 千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号 )  株式会社関電工 南関東・東海営業本部 神奈川支店 ( 神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号 )  株式会社関電工 西日本営業本部 関西支店 ( 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号 )  株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	286,740	340,638	671,888
経常利益 (百万円)	26,144	38,949	59,498
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	17,263	26,405	42,380
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	15,639	36,477	45,492
純資産額 (百万円)	356,475	405,770	380,949
総資産額 (百万円)	535,241	596,287	603,220
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	84.47	129.18	207.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.34	65.68	60.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,514	33,808	18,263
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,397	6,286	10,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,550	22,585	12,625
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	85,958	62,831	57,835

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなった。

##### 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ69億3千2百万円減少し、5,962億8千7百万円となった。

##### (資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が338億6千9百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ211億4千4百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が138億9千7百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ142億1千1百万円増加した。

##### (負債の部)

負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が320億9千6百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ317億5千4百万円減少し、1,905億1千7百万円となった。

##### (純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が149億6千万円、その他有価証券評価差額金が94億7千万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ248億2千1百万円増加し、4,057億7千万円となった。

##### 経営成績

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,406億3千8百万円(前中間連結会計期間比538億9千8百万円増)、経常利益389億4千9百万円(前中間連結会計期間比128億5百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益264億5百万円(前中間連結会計期間比91億4千1百万円増)となった。また、東京電力グループへの売上高は、873億8千4百万円(前中間連結会計期間比88億2千6百万円増)となった。

東京電力グループ：東京電力ホールディングス(株)、東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、  
東京電力エナジーパートナー(株)、東京電力リニューアブルパワー(株)

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

##### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,454億6千8百万円(前中間連結会計期間比298億8千4百万円増)、完成工事高3,354億7百万円(前中間連結会計期間比539億3千9百万円増)、営業利益361億9千7百万円(前中間連結会計期間比120億3千万円増)となった。

##### (その他の事業)

その他の事業の業績は、売上高52億3千万円(前中間連結会計期間比4千万円減)、営業利益15億8千9百万円(前中間連結会計期間比3億6千6百万円増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金が増加したことから、投資活動及び財務活動により資金の減少があったものの、前連結会計年度末から49億9千5百万円増加し、628億3千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって338億8百万円の資金が増加した(前中間連結会計期間比127億6百万円減)。これは、税金等調整前中間純利益393億1千3百万円、売上債権の減少額337億8千7百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額320億6千万円、法人税等の支払額136億8千9百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって62億8千6百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比11億1千万円増)。これは主に、有形固定資産の取得に53億1千9百万円を支出したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって225億8千5百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比70億3千5百万円減)。これは、短期借入金の純減少額に99億円、配当金の支払に114億4千6百万円を支出したことによるものである。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、9億2千2百万円である。

3【重要な契約等】

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 1944年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

## (5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.35
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	15,697	7.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,818	4.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,280	3.07
関電工グループ従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	5,414	2.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,677	0.82
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,482	0.72
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,470	0.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,335	0.65
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	1,318	0.64
計	-	139,247	68.12

(注) 2025年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2025年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株・口)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	412,300	0.20
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	4,052,200	1.97
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,890,200	1.89

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更している。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,290,000	2,042,900	-
単元未満株式	普通株式 116,938	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	2,042,900	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれている。  
2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が19個含まれている。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	881,400	-	881,400	0.42
計	-	881,400	-	881,400	0.42

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けている。



1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,991	62,818
受取手形・完成工事未収入金等	272,293	238,424
有価証券	-	3,998
未成工事支出金	24,142	23,350
その他	29,199	36,866
貸倒引当金	1,365	1,340
流動資産合計	385,262	364,118
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,342	66,621
その他（純額）	66,435	66,479
有形固定資産合計	132,777	133,101
無形固定資産	4,511	4,893
投資その他の資産		
投資有価証券	67,429	81,327
その他	15,017	14,696
貸倒引当金	1,777	1,849
投資その他の資産合計	80,669	94,174
固定資産合計	217,958	232,169
資産合計	603,220	596,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,059	69,962
短期借入金	16,791	6,890
未払法人税等	12,089	9,226
未成工事受入金	18,943	23,927
工事損失引当金	7,692	5,948
その他の引当金	1,439	1,103
その他	39,872	47,360
流動負債合計	198,888	164,419
固定負債		
長期借入金	4,174	3,873
その他の引当金	193	148
退職給付に係る負債	4,876	4,972
その他	14,138	17,103
固定負債合計	23,382	26,097
負債合計	222,271	190,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,418	6,446
利益剰余金	326,335	341,296
自己株式	510	505
株主資本合計	342,508	357,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	35,950
繰延ヘッジ損益	42	24
土地再評価差額金	6,368	6,370
退職給付に係る調整累計額	5,283	4,555
その他の包括利益累計額合計	25,352	34,111
非支配株主持分	13,087	14,157
純資産合計	380,949	405,770
負債純資産合計	603,220	596,287

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
完成工事高	286,740	340,638
完成工事原価	246,936	286,554
完成工事総利益	39,804	54,084
販売費及び一般管理費	1 14,376	1 16,183
営業利益	25,427	37,900
営業外収益		
受取配当金	814	821
その他	186	413
営業外収益合計	1,000	1,234
営業外費用		
支払利息	99	115
為替差損	117	-
その他	67	71
営業外費用合計	283	186
経常利益	26,144	38,949
特別利益		
固定資産売却益	-	483
特別利益合計	-	483
特別損失		
固定資産除却損	215	106
その他	41	13
特別損失合計	256	119
税金等調整前中間純利益	25,887	39,313
法人税等	8,274	11,685
中間純利益	17,613	27,628
非支配株主に帰属する中間純利益	350	1,223
親会社株主に帰属する中間純利益	17,263	26,405

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	17,613	27,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,878	9,557
繰延ヘッジ損益	15	17
退職給付に係る調整額	111	727
その他の包括利益合計	1,974	8,848
中間包括利益	15,639	36,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,302	35,165
非支配株主に係る中間包括利益	336	1,311

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,887	39,313
減価償却費	4,616	5,165
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	48
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,981	1,744
退職給付に係る資産及び負債の増減額	70	849
受取利息及び受取配当金	833	891
支払利息	99	115
売上債権の増減額（ は増加）	59,498	33,787
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,230	792
仕入債務の増減額（ は減少）	28,439	32,060
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,465	4,984
その他	1,471	1,938
小計	58,490	46,720
利息及び配当金の受取額	833	891
利息の支払額	99	115
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	12,710	13,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,514	33,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	350	830
有形固定資産の取得による支出	6,000	5,319
有形固定資産の売却による収入	56	1,248
投資有価証券の取得による支出	5	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	26
貸付けによる支出	1,120	1,585
貸付金の回収による収入	850	1,720
その他	1,528	1,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,397	6,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,735	9,900
長期借入金の返済による支出	205	301
配当金の支払額	4,905	11,446
その他	704	937
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,550	22,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	59
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,519	4,995
現金及び現金同等物の期首残高	62,438	57,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 85,958	1 62,831

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
従業員(住宅資金)	366百万円	従業員(住宅資金)	340百万円

(2) 当社は、関係会社の工事請負に係る工事履行保証等に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
ベトナムカンデンコウ(有)	518百万円	ベトナムカンデンコウ(有)	405百万円
		タイカンデンコウ(株)	1 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	7,217百万円	7,920百万円
退職給付費用	406 "	181 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預金勘定	80,725百万円	62,818百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,765 "	3,986 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,998 "	3,998 "
現金及び現金同等物	85,958 "	62,831 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,905	24.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	5,314	26.0	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,446	56.0	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	9,198	45.0	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	281,468	5,271	286,740	-	286,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	16,601	16,679	16,679	-
計	281,546	21,872	303,419	16,679	286,740
セグメント利益	24,166	1,222	25,389	37	25,427

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	335,407	5,230	340,638	-	340,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	18,964	19,030	19,030	-
計	335,473	24,195	359,668	19,030	340,638
セグメント利益	36,197	1,589	37,786	114	37,900

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	設備工事業		
得意先別内訳			
民間	191,502	2,862	194,364
官公庁	12,729	-	12,729
東京電力グループ	77,236	1,306	78,543
顧客との契約から生じる収益	281,468	4,169	285,637
その他の収益(注2)	-	1,102	1,102
外部顧客への売上高	281,468	5,271	286,740
収益認識の時期			
一時点	95,982	4,149	100,131
一定の期間	185,485	19	185,505
顧客との契約から生じる収益	281,468	4,169	285,637
その他の収益(注2)	-	1,102	1,102
外部顧客への売上高	281,468	5,271	286,740

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等である。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	設備工事業		
得意先別内訳			
民間	235,437	2,727	238,165
官公庁	13,976	-	13,976
東京電力グループ	85,994	1,375	87,369
顧客との契約から生じる収益	335,407	4,103	339,511
その他の収益(注2)	-	1,127	1,127
外部顧客への売上高	335,407	5,230	340,638
収益認識の時期			
一時点	100,336	4,103	104,440
一定の期間	235,070	-	235,070
顧客との契約から生じる収益	335,407	4,103	339,511
その他の収益(注2)	-	1,127	1,127
外部顧客への売上高	335,407	5,230	340,638

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等である。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益 ( 円 )	84.47	129.18
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	17,263	26,405
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 ( 百万円 )	17,263	26,405
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	204,382	204,399

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| ( 1 ) 決議年月日             | 2025年10月31日  |
| ( 2 ) 中間配当金の総額          | 9,198百万円     |
| ( 3 ) 1 株当たりの金額         | 45円          |
| ( 4 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月 5 日 |

( 注 ) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月31日

株式会社 関 電 工  
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人  
東 京 都 千 代 田 区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	映 男
----------------	-------	---	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間	正 通
----------------	-------	-----	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉 置	修 一
----------------	-------	-----	-----

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていない。